

保守派と左派の支持を集めた仏オランダ政権に危機管理は可能か

2012年5月7日

アセットマネジメント部

チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

koichi.kurose@resonabank.co.jp

仏の新大統領はオランド氏に決定した。オランド氏は、選挙戦の早い段階から保守派でドゴール主義の後継者を自認するシラク元大統領の支持を受けた。決選投票では、極左の左派戦線の支持に加え、保守派からも一定の支持を集めた。オランド氏の公約は、経済再生、社会正義再構築、希望再生、社会規範再生を4大テーマとし、具体的には財政再建、富裕層増税、金融規制強化、社会保障充実、欧州新財政協定の再交渉など60項目を掲げている。経済分野では、左派は格差是正を期待しており、富裕層増税と社会保障充実を支持する。保守派は財政政策の自主性回復と穏当な財政再建を支持すると見られる。

近代以降の世界的な政治の歴史を紐解くと、保守派と左派の支持を集める政権は、国家的危機からの脱却を目指すある種の『危機管理政権』となるケースが多く見受けられる。

古典的な例としては、フランス革命でジロンド派を粛清した「山岳派政府」がこれにあたる。財政赤字とインフレで国家が苦境に陥り、王権を維持する諸外国からは軍事攻撃を受ける内憂外患の中、私権を制限して一種の統制経済体制を敷いて対応した（注1）。

戦前の例では「ドイツナチス」がある。第一次世界大戦の敗戦で巨額の賠償金を課され、天文学的なインフレなど国難の中で生まれた左右連立政権である。

戦後では米国の「レーガン政権」。東西冷戦でソ連との最終決着を控えた時代背景の下、多くの左派民主党員が保守系共和党員に投票または鞍替えした（レーガン・デモクラツ）。

保守派と左派が支持する意味は何か。保守派の支持は、国家がある種の危機にある中、国家存亡を意識するほど国民の危機感が高まることを意味する。左派の支持は、国民の危機感が高まる中、私権の制限を含む国家主導の運営を意味する。いわば国家主導の下、国民が一致団結するある種の『危機管理政権』といえよう。

欧州財政危機が深刻化した出発点は、ギリシャ財政危機への対応の誤りだ（注2）。当初ギリシャ財政危機の原因をドイツ勢はソルベンシー（債務返済能力）危機と見たのに対し、フランス勢は流動性危機（一時的な資金ショート）と見た。そして結果的には2010年5月にフランス勢が重視した流動性対応が取られた。しかし、ギリシャ財政危機の真因はソルベンシー危機であったため、その後は泥縄の対応で欧州財政危機は深刻化した。その過程で危機対応の主導権は、危機の原因を見誤ったフランス勢からドイツ勢へと変わった。

ドイツ主導の財政危機対応の特徴は、ソルベンシーを重視するため清算主義（注3）の側面が強いことだ。これは昨年秋のイタリアやスペインの増税主体の財政危機対応策にも当てはまる。その結果、両国でも過度な財政赤字削減が景気後退を生み、景気後退が更なる財政悪化を生むという悪循環に入りつつある。財政の優等生オランダでさえ同様に、対応策を巡り政治の混乱が広がりつつある。

この悪循環を断ち切るには、適度な財政赤字削減と経済成長のバランスを取る必要がある。サルコジ前大統領陣営は「オランダ候補の公約を実施したら仏がギリシャの二の舞になる」と批判したが、重要

なのはバランスだ。投資環境への影響の観点で仏オランダ政権評価の軸は、危機管理型の政権運営で、適度な財政赤字削減と経済成長のバランスを実現できるかどうか、で良いのではないだろうか。そのためには、まず国内で社会保障充実と財政再建の両立に現実的な解決策を示す必要がある。そして、対外的にも、清算主義に軸足を置いたメルコジ（「メル」ケル独首相とサル「コジ」前大統領のコンビ）体制から、適度な財政赤字削減と経済成長のバランスを重視する、いわゆる『メルンド』体制へと移行する必要がある（注4）。一方、リスクとしては、両国のトップに強い危機感がなければ国内の保守派と左派をまとめるのは難しく、同床異夢の中で政策が停滞する可能性はあるだろう。

以上

（注1）達観すれば、フランス第一共和制から現在の第五共和制までの変遷は、国家的危機に遭遇するたびに右派と左派を民主主義制度の下で統合する歴史だったと言えよう。

（注2）同シリーズの別レポートご参照。

「ギリシャ債務問題解決の形（2010年5月）」

<http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/nenkin/info/economist/pdf/100519.pdf>

「ユーロ圏ソブリン・リスクに新たな展開の目（2011年1月）」

<http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/nenkin/info/economist/pdf/110112.pdf>

（注3）清算主義は、1920～30年代に大恐慌を深刻化させた米国フーバー大統領の経済思想と考えられている。当時は、経済が深刻な不況に陥った原因が需要不足だったにもかかわらず、主に供給サイドを強化する構造改革を実施した。供給サイド強化の過程で経営に問題を抱える企業や不動産が清算され、失業の増加による社会不安や不動産価格の下落に拍車をかけることとなった。

（注4）4月22日の第一回仏大統領選挙の後、この面では有力者の意見表明が相次いでいる。

（1）4月30日のウォール・ストリート・ジャーナル紙はオランド氏の以下発言を引用。

「ドイツだけで全欧州のことは決定できない」、「多くの国がフランスの大統領選挙の結果を待っている。フランス大統領選挙は、欧州の政策の転換点になる」。

（2）また、最近ではECBドラギ総裁やイタリア・モンティ首相も需要不足を指摘して景気刺激策の必要性に言及し始めている。

（3）6月のEUサミットで、公的金融機関の機能を強化して、開発プロジェクトやインフラ計画を進める案が取りざたされている。5月1日のFT紙は、EU首脳の提案として、EIB（欧州投資銀行）による100億ユーロの増資を元手とする600億ユーロの融資増加案、を報じている。

（4）5月1日のFT紙は、オランド大統領候補（決戦投票前）が持論の成長促進措置に全欧州からの支持を訴えた、と報道。そして、成長促進措置の追加を仏が欧州新財政協定締結の条件とする方針を示した。しかし、ドイツの新聞WAZグループの報道によると、メルケル首相のコメントは「交渉の余地はない」であった。

（5）5月1日FT紙は、ドイツのジョイブル財務相は「欧州全域に持続可能は成長をもたらす第一の条件は財政再建」と述べ、従来のスタンスを変えない意思を示したと報道。

（6）5月3日の日経新聞は、スペインのpais紙からの引用で、EUの欧州委員会がインフラ整備などへの投資に2,000億ユーロ規模の資金投入を検討していると報道。

（7）5月5・6日FT紙は、EUの経済官僚トップのレーン氏が成長促進措置を表明と報道。

（8）尚、最初の独仏首脳会談は5月16日に予定されており、仏議会選挙は6月10、17日である。

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できると思われる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承ください。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。